



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月14日

上場会社名 株式会社幸和製作所 上場取引所 東
 コード番号 7807 URL <https://kowa-seisakusho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 統括部長 (氏名) 山川 晋 TEL 072 (238) 0605
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有（当社ホームページ）
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	3,167	—	293	△17.5	298	△15.0	187	△21.7
2022年2月期第2四半期	2,882	9.4	356	120.3	350	85.2	239	59.3

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 284百万円 (△2.2%) 2022年2月期第2四半期 291百万円 (91.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	37.68	37.45
2022年2月期第2四半期	55.12	54.42

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期の連結経営成績は当該会計基準を適用した後の金額となっているため、売上高については対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第2四半期	5,376	2,413	43.9	473.11
2022年2月期	5,028	2,248	43.7	441.17

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 2,357百万円 2022年2月期 2,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	6.00	—	24.06	30.06
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,898	—	299	△49.3	275	△49.5	168	△58.0	37.22

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっているため、売上高について対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年2月期2Q	4,983,790株	2022年2月期	4,982,890株
2023年2月期2Q	106株	2022年2月期	106株
2023年2月期2Q	4,983,092株	2022年2月期2Q	4,349,662株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として確約する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高、売上総利益については前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

なお、営業利益以下に与える影響は軽微であるため、当該会計基準等を適用する前の数値を用いて当該増減率を記載しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策と行動制限が緩和され、社会経済活動が回復を見せ景気持ち直しが期待されるものの、ウクライナ情勢の影響による原油価格、原材料価格の高騰や急激な円安による為替相場の変動などにより、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に努めつつ、生産拠点である中国工場の生産体制合理化や商品価格の改定を実施するなど原材料価格の高騰に対する対策をすすめ、参入カテゴリーのシェア拡大に向けた新商品の拡販など、積極的な事業展開を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、「シトレア」を中心とする歩行車の売上が堅調に推移した結果、31億67百万円（前年同四半期は28億82百万円）となり売上総利益は13億5百万円（前年同四半期は13億89百万円）となりました。

利益面につきましては、固定費抑制を推進したものの、運賃をはじめとする物流費高騰などの影響が一部で見られた結果、営業利益は2億93百万円（前年同期比17.5%減）となりました。また、営業外収益として、デリバティブ評価益41百万円および賃貸収入19百万円、営業外費用として支払利息13百万円および為替差損44百万円等を計上した結果、経常利益2億98百万円（前年同期比15.0%減）ならびに税金等調整前四半期純利益2億98百万円（前年同期比21.5%減）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税82百万円および法人税等調整額22百万円等を計上したことにより1億87百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①介護用品・福祉用具製造販売事業

介護用品・福祉用具製造販売事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、チェーンストアおよび介護ルートともに、シルバーカーや歩行車をはじめとする歩行関連商品が堅調に推移し、28億5百万円（前年同四半期は25億28百万円）となり、セグメント利益は3億73百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

②介護サービス事業

介護サービス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が落ち着きを見せ、福祉用具レンタルにかかる新規利用者の獲得が堅調に推移したものの、解約単価が新規獲得にかかる単価を上回ったこと等が影響し83百万円（前年同四半期は1億円）となり、セグメント損失は8百万円（前年同四半期はセグメント利益10百万円）となりました。

③EC事業

EC事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、コロナ禍による生活必需品のオンライン通販需要拡大を背景に、当社のEC事業における車いす・シルバーカー等の販売も堅調に推移した結果、売上高は3億62百万円（前年同四半期は3億35百万円）となりました。セグメント利益は17百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して2億93百万円増加し、34億64百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金1億41百万円、現金及び預金89百万円、流動資産のその他に含まれる為替予約78百万円等の増加要因が、流動資産のその他に含まれる仮払金21百万円、仕掛品13百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して54百万円増加し、19億12百万円となりました。これは主に、投資その他の資産に含まれる投資有価証券67百万円等の増加要因が、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産8百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

（負債および純資産の部）

流動負債は、前連結会計年度末と比較して2億71百万円増加し、18億4百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金2億60百万円、リース債務15百万円等の増加要因が、その他に含まれる未払費用14百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して88百万円減少し、11億58百万円となりました。これは主に、返済による長期借入金1億12百万円等の減少要因が、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債25百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億64百万円増加し、24億13百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1億87百万円、為替換算調整勘定83百万円、繰延ヘッジ損益24百万円等の増加要因が、配当の支払いによる減少1億19百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、14億64百万円となり、前連結会計年度末と比較し、89百万円の資金増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは4億25百万円の収入（前年同期は3億14百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億98百万円、仕入債務の増加額1億73百万円、および減価償却費1億1百万円等の増加要因が、売上債権の増加額1億31百万円、法人税等の支払額77百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは1億17百万円の支出（前年同期は38百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出83百万円、無形固定資産の取得による支出18百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは2億84百万円の支出（前年同期は11億50百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億12百万円、リース債務の返済による支出52百万円、配当金の支払額1億19百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、原材料価格の高騰や円安リスク等の影響が不透明なことから、業績予想は据え置くことといたしました。従いまして、2022年4月14日にて公表いたしました連結業績予想の変更はありません。なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、市場環境の様々な要因により変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,375,331	1,464,937
受取手形及び売掛金	774,536	915,618
商品及び製品	771,472	796,651
仕掛品	37,615	23,768
原材料及び貯蔵品	106,823	103,275
その他	105,674	160,308
貸倒引当金	△135	△43
流動資産合計	3,171,319	3,464,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	381,615	380,750
機械装置及び運搬具(純額)	7,410	7,634
土地	641,388	641,388
リース資産(純額)	3,200	2,800
使用権資産(純額)	444,618	447,967
その他(純額)	104,866	99,898
有形固定資産合計	1,583,098	1,580,439
無形固定資産		
のれん	34,656	25,992
リース資産	14,313	12,772
その他	68,156	78,031
無形固定資産合計	117,125	116,796
投資その他の資産		
投資有価証券	63,056	130,129
繰延税金資産	60,458	51,705
その他	33,608	33,109
投資その他の資産合計	157,123	214,945
固定資産合計	1,857,347	1,912,181
資産合計	5,028,666	5,376,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	712,441	973,141
1年内返済予定の長期借入金	224,088	224,226
リース債務	99,759	115,388
未払金	318,689	314,681
未払法人税等	87,535	80,790
賞与引当金	32,346	31,685
返品調整引当金	3,805	—
その他	54,509	64,510
流動負債合計	1,533,174	1,804,424
固定負債		
長期借入金	792,382	679,830
リース債務	417,675	410,867
資産除去債務	1,098	1,098
退職給付に係る負債	9,953	9,973
その他	25,833	57,044
固定負債合計	1,246,943	1,158,814
負債合計	2,780,117	2,963,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,676	50,247
資本剰余金	797,046	1,617,970
利益剰余金	485,540	553,397
自己株式	△143	△143
株主資本合計	2,153,119	2,221,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,572	△20,319
繰延ヘッジ損益	—	24,178
為替換算調整勘定	48,701	132,502
その他の包括利益累計額合計	45,129	136,361
非支配株主持分	50,300	55,624
純資産合計	2,248,549	2,413,459
負債純資産合計	5,028,666	5,376,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	2,882,688	3,167,115
売上原価	1,493,379	1,861,825
売上総利益	1,389,309	1,305,290
返品調整引当金戻入額	4,479	—
返品調整引当金繰入額	4,701	—
差引売上総利益	1,389,087	1,305,290
販売費及び一般管理費	1,032,981	1,011,437
営業利益	356,105	293,853
営業外収益		
受取利息	393	981
受取手数料	253	417
デリバティブ評価益	9,603	41,070
補助金収入	11,712	9,424
賃貸収入	16,589	19,639
その他	4,490	1,537
営業外収益合計	43,042	73,070
営業外費用		
支払利息	14,976	13,071
売上割引	7,450	—
為替差損	16,880	44,868
賃貸費用	8,232	10,074
その他	860	744
営業外費用合計	48,400	68,758
経常利益	350,747	298,165
特別利益		
固定資産売却益	120	—
事業譲渡益	29,119	—
特別利益合計	29,239	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	379,986	298,165
法人税、住民税及び事業税	136,505	82,428
法人税等調整額	—	22,668
法人税等合計	136,505	105,096
四半期純利益	243,481	193,068
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,723	5,324
親会社株主に帰属する四半期純利益	239,758	187,743

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	243,481	193,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△863	△16,747
繰延ヘッジ損益	6,307	24,178
為替換算調整勘定	42,234	83,801
その他の包括利益合計	47,678	91,232
四半期包括利益	291,160	284,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287,437	278,976
非支配株主に係る四半期包括利益	3,723	5,324

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	379,986	298,165
減価償却費	109,349	101,988
のれん償却額	8,664	8,664
事業譲渡損益 (△は益)	△29,119	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	470	△91
受取利息及び受取配当金	△462	△1,044
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	222	△3,805
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,113	△660
支払利息	14,976	13,071
固定資産除売却損益 (△は益)	△120	0
デリバティブ評価損益 (△は益)	△9,603	△41,070
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,033	△131,126
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△145,311	23,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	198,033	173,313
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,712	△4,670
その他	△95,895	78,924
小計	365,373	514,699
利息及び配当金の受取額	462	1,044
利息の支払額	△15,033	△13,121
法人税等の還付額	1,150	—
法人税等の支払額	△37,474	△77,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,479	425,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付金の回収による収入	6,313	153
有形固定資産の取得による支出	△24,854	△18,587
有形固定資産の売却による収入	120	—
無形固定資産の取得による支出	△21,315	△18,198
投資有価証券の取得による支出	△308	△83,590
その他	1,074	3,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,969	△117,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,058,579	△112,414
株式の発行による収入	4,226	495
リース債務の返済による支出	△52,734	△52,403
配当金の支払額	△43,431	△119,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,150,518	△284,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,891	65,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△835,117	89,605
現金及び現金同等物の期首残高	1,833,876	1,375,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	998,758	1,464,937

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている取引について、変動対価の額に関する不確実性が解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。また、物流委託費等の顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、36,664千円減少、売上原価は1,443千円減少し、販売費及び一般管理費は27,512千円減少したことにより、営業利益は7,708千円減少した一方、営業外費用が7,708千円減少したことにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（税金費用の計算方法の変更）

税金費用の計算は、従来、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、税金費用をより適切に四半期連結財務諸表に反映するために、年度決算と同様の方法に変更しております。

なお、この変更による前第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であるため、遡及適用はしていません。

（セグメント情報）

前第2四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注） 1	四半期連結財務諸表計上額 （注）2
	介護用品・福祉用具製造販売事業	介護サービス事業	E C 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,447,876	99,650	335,161	2,882,688	—	2,882,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	80,558	654	—	81,212	△81,212	—
計	2,528,434	100,304	335,161	2,963,901	△81,212	2,882,688
セグメント利益	404,221	10,313	17,380	431,914	△75,808	356,105

（注）1. セグメント利益の調整額△75,808千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△76,707千円およびその他の調整額899千円が含まれております。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注） 1	四半期連結財務諸表計上額 （注）2
	介護用品・福祉用具製造販売事業	介護サービス事業	EC事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,720,867	83,452	362,795	3,167,115	—	3,167,115
セグメント間の内部売上高又は振替高	84,550	—	—	84,550	△84,550	—
計	2,805,417	83,452	362,795	3,251,665	△84,550	3,167,115
セグメント利益又は損失（△）	373,922	△8,652	17,554	382,824	△88,971	293,853

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額△88,971千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△97,944千円、取引高の消去4,320千円、棚卸資産の調整額2,220千円およびその他の調整額2,432千円が含まれております。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（収益認識に関する会計基準等の適用）

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方と比べて当第2四半期連結累計期間の売上高は、「介護用品・福祉用具製造販売事業」で33,899千円、「EC事業」で2,765千円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2022年9月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

（1）自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

（2）自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 135,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.71%）
- ③取得期間 2022年9月16日から2023年2月28日まで
- ④取得価額の総額 121,500,000円（上限）
- ⑤取得の方法 東京証券取引所における市場買付

（3）自己株式の取得の状況

- ①上記取締役会決議に基づき2022年9月30日までに取得した自己株式
取得した株式の総数 40,700株
株式の取得価額の総額 31,744,300円
- ②2022年10月1日以降に取得する予定の自己株式の金額（上限）
89,755,700円